

令和5年9月議会 総務財政委員会報告資料

1 第9次福岡市基本計画の振り返りについて……………1頁

【別添資料1】 施策別資料

【別添資料2】 参考データ集

2 デジタル地域ポイント事業について……………8頁

総務企画局

- 障がい者差別解消条例を施行し、差別の解消や理解促進を図るとともに、区障がい者基幹相談支援センターの設置、障がい者グループホームの設置促進、障がい者工賃向上支援センターの設置など、障がいのある人が暮らしやすいまちづくりを推進。
- 性的マイノリティに関する支援方針を策定し、パートナーシップ宣誓制度やLGBTQフレンドリー企業登録制度の導入など、市民や社会の理解を深めるための取組みを推進。

子ども、教育（1-7、1-8）

- 子育て世代包括支援センターや不妊専門相談センターの設置、妊産婦や乳幼児に対する健康診査の充実、産後ケアや産後ヘルパー派遣など、出産前から出産後、子育て期まで、切れ目ない支援を実施。
- 約15,000人分の保育の受け皿を確保するとともに、家賃や奨学金返済の支援などにより必要な保育士を確保し、待機児童をほぼ解消。また、様々な就労形態への対応、障がい児や医療的ケア児の受け入れなど、多様な保育サービスを充実。
- 障がいの早期発見・早期支援のため、南部地域の相談・診断・療育機能を担う施設の整備を進めるとともに、児童発達支援センターの開設、放課後等デイサービスの充実など、障がい児への支援・療育体制を整備。
- 子ども家庭支援センターや産前・産後母子支援センターの設置、SNSを活用した相談事業の開始など、児童虐待の未然防止に取り組むとともに、子ども食堂への支援、習い事費用の助成など、貧困の状況にある子どもへの支援を実施。
- 小中学校全学年での35人以下学級、ふれあい学び舎事業、ICT環境の整備などにより、すべての児童生徒の学力向上を図るとともに、ネイティブスピーカーやゲストティーチャーを配置し、生きた英語を学ぶ機会を充実。また、学校生活支援員の配置、医療的ケア支援体制の整備、特別支援学級の整備など、一人ひとりのニーズに応える教育を推進。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの大幅拡充、「いじめゼロサミット」の開催、SNSを活用した教育相談体制の構築などにより、いじめ・不登校等の未然防止・早期対応を推進。
- 小・中学校規模の適正化、普通教室及び特別教室への空調整備、公立夜間中学校の開校、福岡市科学館の整備など、教育環境の整備を推進。

文化芸術、スポーツ（1-4、1-5、5-5、7-2）

- 福岡市美術館のリニューアル、福岡アジア美術館の魅力向上、拠点文化施設の整備など、文化振興の拠点整備を推進。
- 様々なアートイベントを行う「FaN Week」を開催し、市民が身近にアートに触れる機会の充実を図るとともに、アーティストの支援を行う「Artist Cafe Fukuoka」を開設するなど、彩りにあふれたアートのまちをめざす「Fukuoka Art Next」を推進。

- 福岡マラソンの開催、福岡市総合体育館の整備など、誰もがスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる環境づくりを推進するとともに、ラグビーワールドカップや世界フィギュアスケート国別対抗戦、世界水泳選手権、プロスポーツなど、市民が身近でトップレベルの競技を観戦できる機会を通じ、スポーツを振興。

地域コミュニティ、共働（2-1～2-5）

- 共創による地域コミュニティ活性化条例を制定し、地域コミュニティの大切さについて市民と共有するとともに、自治協議会共創補助金や地域活動に関するアドバイザーの派遣、区役所の体制強化等により、地域コミュニティの主体的な取組みを支援。
- 公民館の150坪化及びWi-Fi環境整備、なみきスクエア、ともてらす早良の整備、南市民センターのリニューアルなど、地域活動の拠点整備を推進。
- 公民連携ワンストップ窓口「mirai@」を設置し、民間事業者の先端技術等を活用しながら、社会課題の解決や市民生活の質の向上を促進。

防災、都市基盤（3-1～3-3、3-6）

- 災害対策本部室の移転整備、災害時の電源確保、防災アプリ「ツナガル+」の開発・運用、九州市長会防災部会の設立などにより防災・危機管理体制を充実・強化するとともに、地域における避難所運営訓練や個別避難計画の作成支援などにより、地域防災力を向上。
- 中央区における消防署所の再編整備、福岡都市圏における消防通信指令業務の共同運用、救急隊の増隊などにより、消防・救急体制を充実。
- 歩行空間の整備や安全対策など、身近な生活道路の改善を推進するとともに、踏切による交通渋滞や事故の解消等を図るため、西鉄天神大牟田線連続立体交差事業を実施。
- 雨水整備Doプランや雨水整備レインボープラン天神により浸水対策を推進するとともに、都市基盤河川改修事業などにより河川の治水安全度を向上。
- 五ヶ山ダムの建設、計画的な配水管の更新、漏水防止対策、下水処理水の有効利用などにより、安全で良質な水道水の安定供給と節水型都市づくりを推進。
- 市営住宅の耐震化やバリアフリー化、高齢者や子育て世帯の住替え助成などにより、良質な住宅・住環境づくりを推進。

感染症対策、防犯、モラル・マナー（3-4、3-5、3-7）

- 新型コロナウイルス感染症の発生を受け、検査体制や医療提供体制の充実、ワクチン接種などの対策を推進するとともに、事業者の感染症対策に要する経費の支援、容積率緩和制度の活用などにより、感染症に対応したまちづくりを推進。
- 街頭防犯カメラ設置の助成、客引き対策、飲酒運転撲滅対策、暴力団排除対策などにより地域の防犯力向上を図るとともに、放置自転車対策や自転車通行空間の整備、路上喫煙対策、動物愛護の強化などにより、安全・安心なまちづくりを推進。

環境、自然、交通（4-1～4-6）

- 2040年度の温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて、住宅やオフィス、市有施設等における再生可能エネルギーの導入や省エネ化などを促進するとともに、ごみの減量及び資源化を進め、環境負荷が少なく持続可能な社会づくりを推進。
- 市民や地域、企業等との共働により「一人一花運動」や「都心の森1万本プロジェクト」に取り組み、彩りや潤いにあふれ、緑豊かなまちづくりを推進するとともに、水上公園や動植物園、高宮南緑地などにおいて、民間活力を導入した賑わい・魅力づくりを推進。
- 農山漁村地域におけるビジネス創出や定住化の促進、農林水産業の振興や海辺を活かした観光振興などにより、市街化調整区域の活性化を推進。
- 地下鉄七隈線の延伸、都心循環BRTの導入、都心部におけるフリンジパーキングの確保、オンデマンド交通を活用した社会実験などにより、公共交通を主軸とした総合交通体系の構築を推進。

観光・MICE（5-1～5-6）

- クルーズ誘致や福岡空港の機能強化、博多旧市街プロジェクト、屋台、祭りなどの観光資源を活かしたプロモーション、無料公衆無線LANや多言語・キャッシュレス対応等の受入環境整備などにより、入込観光客数は平成25年度から令和元年度まで過去最高を更新。
- 新型コロナウイルス感染症の発生・拡大により、令和2年度から令和3年度にかけてインバウンドや国内観光需要は著しく減少したが、令和4年度以降、水際対策が順次緩和され、観光需要が回復し、クルーズ船の受入も再開。
- MICE誘致の専門組織「Meeting Place Fukuoka」の設置、マリンメッセB館の整備など、MICE拠点の形成を推進し、G20財務大臣・中央銀行総裁会議をはじめ、令和元年度までは多数の国際コンベンションが開催。コロナ発生以降は、オンラインを活用した誘致活動を行うとともに、安全対策やハイブリッド開催への支援を実施。

産業振興、地域経済、スタートアップ（6-1～6-5、7-1～7-5）

- 九州大学の研究シーズを活用した研究開発次世代拠点の形成に取り組むとともに、エンジニアカフェを開設し、エンジニアフレンドリーシティ福岡を推進。また、下水バイオガスを活用した世界初の水素ステーションを開設するなど、水素リーダー都市プロジェクトを推進。
- 産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）の成長戦略を支援。国家戦略特区の獲得、部会・会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化などにより、福岡市及び福岡都市圏の成長に資する事業を推進。
- 立地交付金や地方拠点強化税制の活用、国内外におけるPR活動などにより、成長分野・本社機能の企業誘致を推進し、10年連続で50社以上の進出を達成するとともに、産学官による「TEAM FUKUOKA」の一員として、国際金融機能の誘致を推進。

- キャッシュレスの普及促進や企業間取引のデジタル化等により中小企業の生産性向上を支援するとともに、コロナ下における事業者支援として、家賃支援や休業要請対象外施設への支援、商工金融資金制度の充実、プレミアム付商品券の発行支援などを実施。
- 商店街のイベント開催支援、アーケードや防犯カメラの設置支援などにより、にぎわいと魅力ある商店街づくりを推進するとともに、伝統産業の販路拡大や後継者育成等を支援。
- 農林水産物のブランド化を推進するとともに、就農相談や女性農業者の育成、農福連携などにより、農林水産業の多様な担い手づくりを支援。また、新青果市場の整備や鮮魚市場の機能更新などを実施。
- スタートアップ都市宣言以降、国家戦略特区の指定を推進力として、スタートアップカフェの開設や「Fukuoka Growth Next」の開設、スタートアップビザ制度の創設など、スタートアップの裾野の拡大に取り組み、800件以上の起業を支援するとともに、海外スタートアップ拠点との連携などにより、グローバルに活躍できる創業の環境づくりを推進。

都心部、拠点、ゲートウェイ（8-1～8-4）

- 規制緩和等により、耐震性が高く先進的なビルへの建替えを誘導する「天神ビッグバン」や「博多コネクティッド」を推進するとともに、ウォーターフロント地区ではマリンメッセ福岡B館の整備を行うなど地区の特性を活かした魅力あるまちづくりを推進。
- アイランドシティでは、道路、緑地等の都市基盤整備が進み、良好な住宅市街地の形成や健康・医療・福祉関連施設や商業・宿泊施設など多様な都市機能が集積するとともに、都市高速道路の開通等により利便性が向上。九州大学学術研究都市では、研究開発拠点の形成、道路・河川などのインフラ整備等を推進。
- 福岡空港では、平行誘導路の二重化や滑走路増設等による機能強化、国内線ターミナルビルの再整備や都市高速道路の延伸等による利便性向上を推進。博多港では、アイランドシティで岸壁やコンテナヤード、福岡高速6号線（アイランドシティ線）の整備等を進めるとともに、クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、中央ふ頭でクルーズセンターの整備や西側岸壁の延伸などを実施。

国際（8-5～8-8）

- 在住外国人数は年々増加しており、外国人総合相談支援センターの設置、多言語での情報発信、地域と外国人住民との交流、日本語教育の推進などにより、アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくりを推進。
- アジア太平洋都市サミットの開催、国連ハビタット福岡本部の支援などにより、福岡市の国際的なプレゼンスを高めるとともに、ヤンゴン市への技術職員長期派遣、フィジーやインドなどにおける技術協力等の国際貢献を実施。また、福岡アジア文化賞や、アジア太平洋子ども会議・イン福岡などを通して、市民レベルでの国際交流を推進。

(4) 総合計画審議会（7月31日開催）における主な意見

- 次期計画では、市が目指す姿を市民目線でわかりやすく計画に盛り込む必要がある。
- 次期計画の策定にあたっては、オンラインとオフラインの融合、モバイル端末の活用など、新しい手法も使いながら、多くの市民参加を図る必要がある。
- 社会の変化が早く、想定外の問題が起こる中で、基本計画、基本理念はぶれない軸をつくり、その中で臨機応変な対応もできる計画をつくってほしい。
- 基本計画にSDGsの理念を反映する必要がある。
- どのような施策、どういうまちの状況で市民が幸福感を感じるのか、それが基本計画のゴールである。
- ウェルビーイングや幸せという感覚は一人ひとり違う中で、みんなが主観的に満足できるという視点や指標を次期計画に取り入れてほしい。
- 住みやすいと感じる市民が95%もいる一方で、満足度が若干低めな分野があるため、課題の検討が必要である。
- 都市の成長と生活の質の向上の好循環をつくるのが現計画の狙いであり、様々な分野の取組みについて、好循環が起きているかを精査しながら、次期計画に取り組んでほしい。
- この10年間、福岡市はうまくやってこれたと思うが、地域コミュニティや高齢者の移動手段などの課題解決に向け、ITなどを活用し、取組みを強化して行ってほしい。
- 民間企業は収益を上げているが、一世帯当たり、一人当たりの家計の可処分所得は下がっており、次期計画では、生活の質の向上に抜本的な力を入れていくべきである。
- 少子高齢化や経済回復については、市民の働き方改革や生活環境の整備、ジェンダー平等などの観点、学校給食費の無償化などの子育て世帯全体の生活支援となる施策、教員不足への抜本的な手だてが必要であり、これらを指標に入れるべきである。
- この10年間で、ユニバーサルデザインやバリアフリーの対象が広がってきており、しっかり取り組んでいく必要がある。
- 女性の社会進出が進んでいるが、男性の育児や家事などはあまり変化が感じられず、ワーク・ライフ・バランスが不十分である。
- 医療・介護・教育などの労働力が不足していく中で、外国人にも住みやすいまちづくり、ICTやロボットなどの活用を進めていく必要がある。
- 基本計画の指標は、計画期間中は変えない方がいいと思う。一方で次期計画に向けて、指標をしっかりと精査、考察するとともに、量から質への転換、付加価値を追求していくことが重要になってくる。
- 成長分野など、プラスの部分をもっとよくしていくことも大事だが、いじめや不登校など、負の部分にどう対応していくのかもしっかりと考えながら次期計画を描いていく必要がある。

- 待機児童などについて、総論で解決したような表現になっているものがあるが、残された課題をしっかりと認識し、きめ細かに取り組んでいる部分も示していくべきだと思う。
- 九州のリーダーという視点で、福岡市の発展が県や九州全体に波及していくよう取り組むとともに、アジアと繋がり、成長していると実感できる都市になってほしい。
- 生活している市民、市外から働きに来る人、市外から遊びに来る人の三者にとって魅力があり、良いまちだと思えるような計画を描く必要がある。
- 公民館の利用率、地域活動への参加率、自治会・町内会への加入率が低くなっており、地域と協力して、新しい仕掛けや工夫を検討していく必要がある。
- 災害時に援助が必要な人たちがどこにいるか分からないという課題があるため、次期計画においては、支援が必要な人にしっかりと支援が届く体制づくりに取り組んでほしい。
- モラル・マナーについては行政だけでなく市民の協力が必要であり、次期計画においては、行政と市民が協力しながら成長し、住みやすいまちをつくっていくというような視点を取り入れてほしい。
- 妊娠・出産・子育て、高校を卒業するまでの支援策はかなり充実してきているが、次期計画には、婚活支援、奨学金の返済支援といった若者に対する支援をもう少し入れていいのではないか。
- 福岡で働き、定住したいという若者に対し、住宅確保の支援策を考えていくことも大事だと思う。
- 次期計画では、2040年温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、多くの施策を取り入れてほしい。
- 再生可能エネルギー発電所や太陽光発電の増設、市民や事業者への普及促進を指標に加え、持続可能な地域循環型経済への転換、天神や博多駅一極集中の是正、省エネ、再エネによる新たな仕事と雇用の創出などを、次期計画の大きな柱にしていくべきである。
- 中小企業の生産性向上や事業承継を支援するとともに、次期計画には生産性に関する数値目標も入れてほしい。
- 当初設定した目的はかなり達成しており、概ねうまくいったと感じている。これからさらに福祉や子ども、教育などに力を入れていくには財源が必要であり、稼ぐ力を向上するため、新たな雇用を創出していくことも重要である。理系学生の流出を抑制するため、第2次産業にも少し力を入れていく必要があると思う。
- 観光のさらなる発展に向けて、ウォーターフロントへのアクセス性向上を図るとともに、渡辺通りの渋滞緩和のため、天神北ランプから地下を通して渡辺通1丁目方面に抜ける道を作るような大がかりなことをやってもいいのではないか。
- 観光資源の整備が進んでいるが、まだまだ市民や観光客に知られていないため、福岡市の魅力や歴史、観光スポットをしっかりと情報発信してほしい。
- 社会経済情勢の変化を踏まえ、観光・MICEや物流など、現状に合わない指標は数値目標を見直すべきである。

2 デジタル地域ポイント事業について

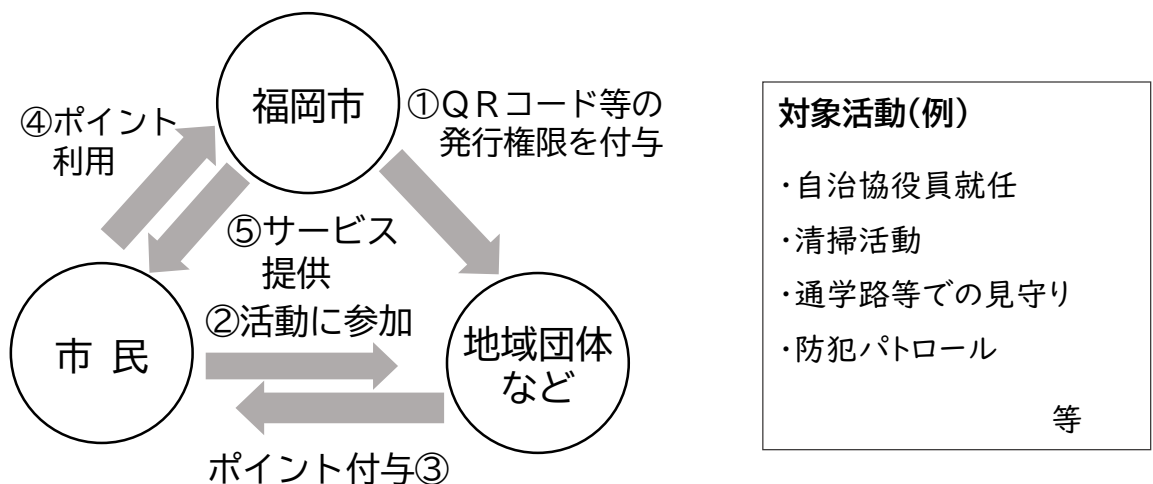
(1) 趣旨

本格的な少子高齢化社会を迎え、これまで以上に地域コミュニティの担い手不足や子育て支援、高齢者支援など、様々な社会課題への対応が求められている。

こうした状況のなか、今後は、課題解決に向けた市民の方々の協力がより重要となるため、デジタル技術を活用することで、市民の方々が善意で取り組む地域活動などを「ポイントという形で見える化」し、感謝の気持ちをお返しする仕組みを構築する。

(2) 事業概要のイメージ

- デジタル技術を活用した『地域ポイントシステム』を構築
- 地域活動をはじめ身近な行政課題の解決等に貢献する活動にポイントを付与
- ポイントは市主催イベントへの優先参加や公共施設利用料の割引などに活用
- ポイントの換金は不可



(3) 今後の進め方(案)

現在、ポイント付与の対象となる地域活動、活動ごとのポイント数や特典などについて、地域のご意見を伺いながら検討を進めており、今年度内を目途に実証を開始予定。

実証にあたっては、市内でモデル校区を選定し、地域にご協力を頂きながら実施予定。

時期	概要
8月～9月	自治協議会等へヒアリング (活動内容や特典等の制度案について意見交換)
10月	モデル校区の募集を開始
11月	制度案について意見集約
3月	モデル校区での実証を開始